

News release

2023年12月7日
PwC コンサルティング 合同会社

PwC コンサルティング、「生成 AI に関する実態調査 2023 秋」 を公開

「他社に負けないこと」が主な動機となり、過半数が今後 1 年以内の本格導入を予定
2024 年においては、効果を引き出すための取り組みがより重要に

PwC コンサルティング 合同会社（東京都千代田区、代表執行役 CEO:大竹 伸明、以下「PwC コンサルティング」）は本日、「生成 AI に関する実態調査 2023 秋～生成 AI は次のフェーズへ：勝つための人材育成／確保と導入効果の追求が最重要課題～」を公開しました。

2023 年 5 月に「生成 AI に関する実態調査 2023」¹を発表して以来、生成 AI に関する話題は絶えることなく、急速な普及とともに生成 AI を取り巻く実態は大きく変化しています。前回の実態調査から半年を経て、PwC コンサルティングは、企業における生成 AI に対する認知度や生成 AI 活用の推進度合いの変化、各社が推進・検討している生成 AI のユースケース、日本企業が直面する現状課題などを明らかにすることを目的に、「生成 AI に関する実態調査 2023 秋」を実施しました。調査対象は前回の調査よりも絞り、日本国内の売上高 500 億円以上の企業・組織に所属する課長職以上で、AI 導入に対して何らかの関与がある（意思決定、企画検討など）方とし、912 件の有効回答を得ました。

本調査結果のハイライトは以下です。

- 回答者の 87%が生成 AI の社内・社外活用またはその検討に既に着手
- そのうち 58%が「今後 1 年以内の生成 AI 本格導入」を目指しており、24%が数億～数十億円の予算投下を計画。生成 AI 活用は、2024 年に「業務実装」フェーズへ入り、今後 1 年間で「生成 AI 活用による成果」が最も問われるタイミングと想定
- 生成 AI の活用を「脅威」と回答した層の半数近く（47%）が「他社（者）より相対的に劣勢に晒される脅威」を感じている。具体的には「競合他社に先を越される可能性」や「新規競合の参入の可能性」を脅威として捉えており、日本企業における生成 AI 活用の動機は「他社に負けないこと」と推察
- 生成 AI 活用に必要なスキルとして、「AI 技術全般に関する理解」を一番に回答した方が 47%と最多。生成 AI 活用に求められているのは「基本的な AI リテラシー」
- 生成 AI 活用への関心度と推進度は業界ごとに異なるものの、幅広いユースケースが検討されている。もはや生成 AI 活用と無関係な業界は存在せず、「適用できるのか」ではなく「どう適用するか」の検討が重要

PwC コンサルティング 執行役員 パートナー 三善 心平のコメント

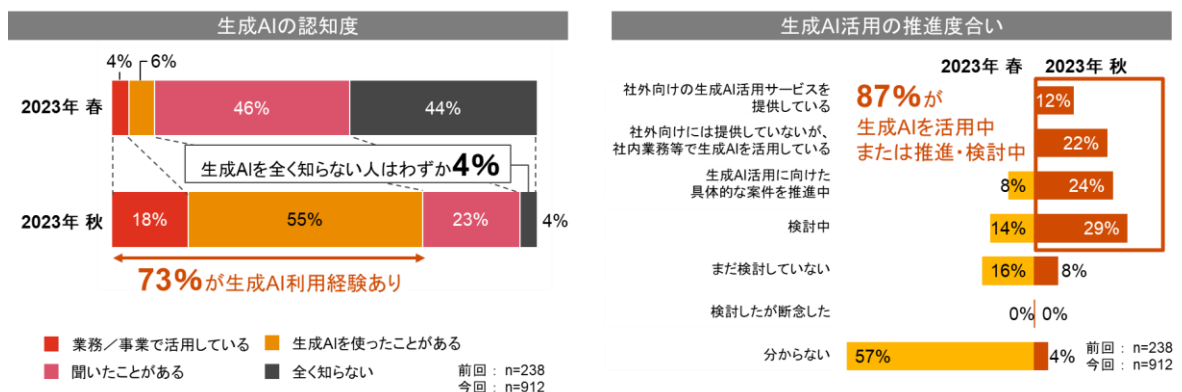
春の調査と比較して、日本企業における生成 AI 認知・活用に向けた取り組みは劇的に進捗し、企業内で生成 AI 技術を適用可能な業務や、得られる効果についての理解も向上しました。それに伴い、業界構造やビジネスモデルが根本から変わるかもしれないという漠然とした脅威から、活用の遅れにより既存ビジ

ネス内の競争において他社より劣勢に立たされるかもしれない、という具体的な脅威への変化が見られます。このような状況下では、ただ技術基盤を導入するだけではなく、投資から大きな効果を引き出すための戦略が必要不可欠です。すでに多くの企業が本格的な生成 AI の社内導入の目途を立てており、今後 1 年以内の業務実装が加速するという結果が本調査で分かりました。さらに加速する「生成 AI 時代」に乗り遅れないためにも、既存の業務プロセスの可視化と棚卸に加え、生成 AI 活用推進のための人材確保・育成がより一層重要になると考えます。既存業務の効率化にフォーカスした、他社に負けないためのモチベーションでは、ドラスティックな効果は出ないことが想定されます。生成 AI 特有の価値創造を実現することが、日本企業が世界で勝っていくための真の競争優位性につながるのではと期待します。

主な調査結果

1. 日本企業における生成 AI の認知度および生成 AI 活用の推進度合いは劇的に向上。ビジネスの存在意義が失われるという漠然とした脅威ではなく、「他社に負けないこと」が動機となっていることが浮き彫りに

生成 AI を「全く知らない」と回答した方は 4%に留まり、73%の回答者が何らかの形で「生成 AI を利用した経験がある」と回答。生成 AI 活用の推進度合いを問う質問に対しても、87%が「生成 AI の社内利用あるいは社外活用を実施・推進・検討している」と回答しており、前回調査の 22%から半年間で生成 AI 活用に向けた具体的な取り組みが非常に進んだことが分かりました。

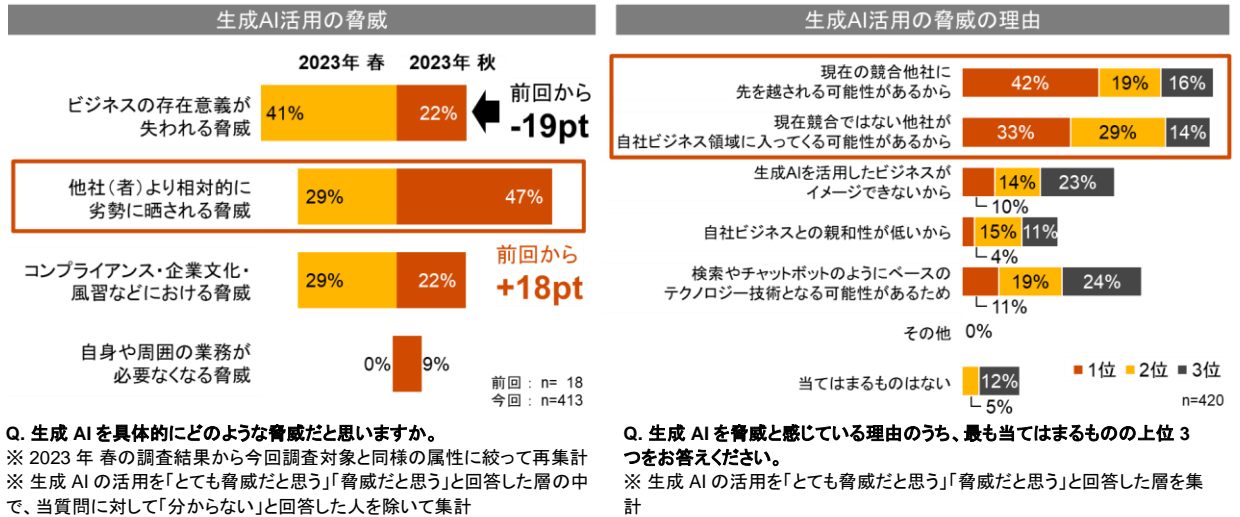


Q. 生成 AI (Generative AI) の認知度合いについてお答えください。
 ※2023 年 春の選択肢の「社内業務や事業等での活用を検討している」と聞いたことがある」「特定のサービスを使ったことがある」を「生成 AI を使ったことがある」として再集計
 ※2023 年 春の調査結果から今回調査対象と同様の属性に絞って再集計

Q. あなたが働く会社における、社内向けまたは社外向けの生成 AI 活用検討の推進度合いとして、最も当てはまるものをお答えください。
 ※ 2023 年 春の選択肢の「予算化済み」を「生成 AI 活用に向けた具体的な案件を推進中」に統合し再集計、「社外向けの生成 AI 活用サービスを提供している」と「社外向けには提供していないが、社内業務等で生成 AI を活用している」の選択肢がなかったため、無表記
 ※ 2023 年 春の調査結果から今回調査対象と同様の属性に絞って再集計

図表 1: 生成 AI に対する認知度と活用推進度合い

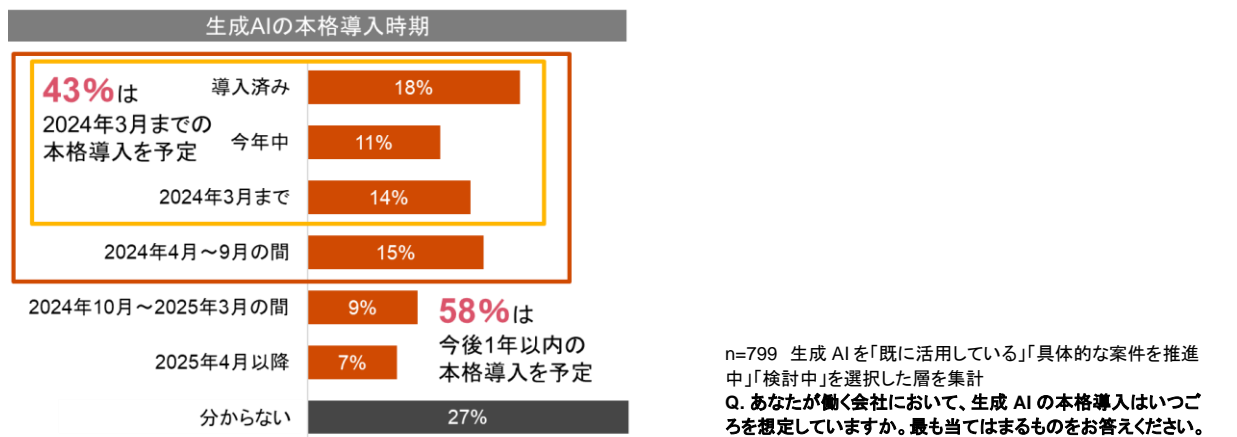
一方で、生成 AI の活用を「脅威」と回答した層の半数(47%)近くは生成 AI に対して「他社(者)より相対的に劣勢に晒される脅威」を感じており、具体的には、「競合他社に先を越される可能性」や「新規競合の参入の可能性」を特に脅威として捉えていました。既存ビジネスの領域で「他社に負けない」ために生成 AI 活用を検討していることが、日本国内で生成 AI の認知・活用が進んだ背景にあると考えられます。



図表 2: 生成 AI 活用の脅威とその理由

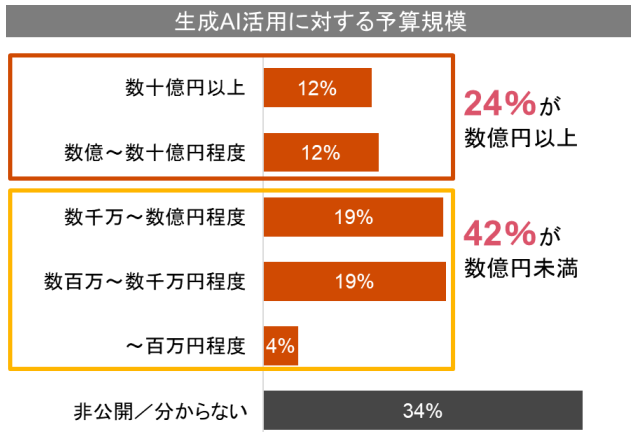
2. 生成 AI の社内・社外活用を実施・推進・検討中の企業のうち、58%が今後 1 年以内の本格導入を予定。2024 年に生成 AI 活用は「業務実装」フェーズへ入り、生成 AI 活用による成果が問われるタイミングとなる

生成 AI の本格導入時期を問う質問に対し、生成 AI の活用を実施・推進・検討中と回答した方の 43%が 2024 年 3 月末まで、また 58%が今後 1 年以内を予定していると回答しました。前回調査から今回までの半年間は、生成 AI の技術的な検証や可能性を検証する「実現性検証」フェーズでしたが、今後 1 年間は「業務実装」フェーズとなることが予見されます。



図表 3: 生成 AI の本格導入時期

企業において生成 AI 活用に対して一定の検討予算を確保していることが明らかになっており、企業によっては数億～数十億円規模の予算を計画しているとの回答も存在しています。今後は各社とも、これまで以上に投資対効果を求められる段階に入ることが想定され、「生成 AI 活用による成果創出」がこれまで以上に重視されるようになると考えられます。

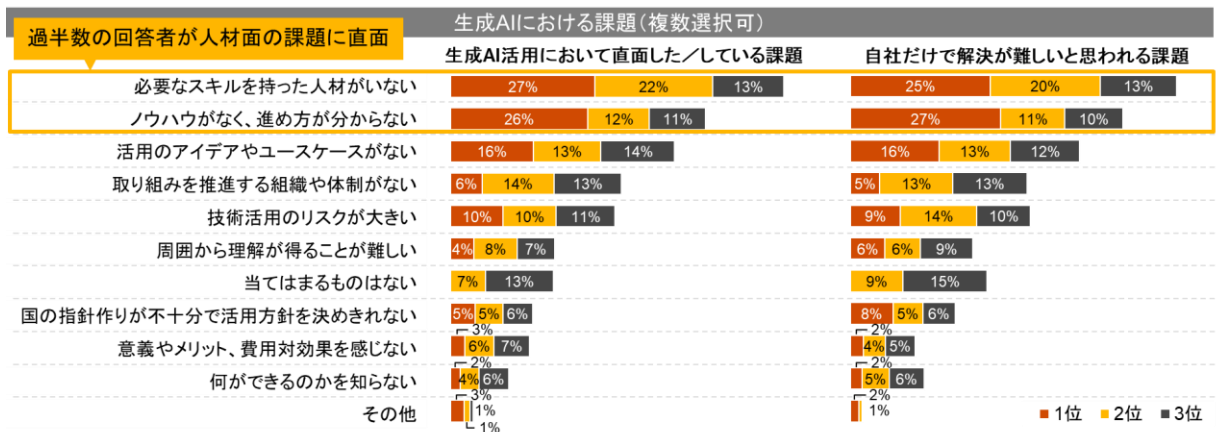


n=799 生成AIを「既に活用している」「具体的な案件を推進中」「検討中」を選択した層を集計
 Q. 本検討に関する予算規模について、最も当てはまるものをお答えください。

図表 4: 生成 AI 活用に対する予算規模

3. 生成 AI 活用に求められているのはユースケース企画やコミュニケーション、AI 実装スキルなどではなく「基本的な AI リテラシー

生成 AI 活用を実施・推進・検討中と回答した方に、生成 AI 活用で直面する(した)課題として上位 3 つを質問したところ、約半数が「必要なスキルを有する人材不足(52%)」「ノウハウがなく進め方が分からない(49%)」と回答。またこれらの課題は「自社だけでは解決が難しい課題」としても最上位に挙がっていることから、生成 AI 活用の推進に向けてこれまで以上に社内人材のリスキングや外部人材活用の重要性が高まっていると考えられます。

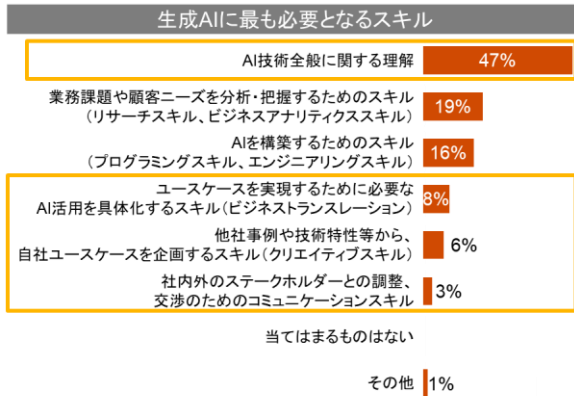


n=799 生成AIを「既に活用している」「具体的な案件を推進中」「検討中」を選択した層を集計
 Q. 「生成AI活用において直面した/している課題」と「自社だけで解決が難しいと思われる課題」として、最も当てはまるものの上位3つをお答えください。

図表 5: 生成 AI 活用における課題と自社だけで解決が難しいと思われる課題

また、生成 AI 活用に最も必要なスキルを質問したところ、従来の AI 活用で重視されていた「コミュニケーションスキル」や「ユースケース企画スキル」を 1 位と回答したのは回答者全体の 10%にも満たず、半数近 47%は「AI 技術全般に関する理解」を 1 位と回答しました。生成 AI 活用において国や政府に求めることについても「生成 AI の技術動向の情報収集・公開」が 47%と最も多く回答を得ており、技術全般の理解や動向を重要視している様子が伺えます。生成 AI の普及・民主化が進み、データサイエンティストなどの専門家だけでなく幅広い層が AI に触れるようになった一方で、ハルシネーション(生成 AI が学習したデータから、流暢だが事実と全く異なるコンテンツを生成してしまうリスク)などのリスクにもさらされるようになったことを背景に、職階や役割を問わずユーザー側にはこれまで以上に AI リテラシーが求めら

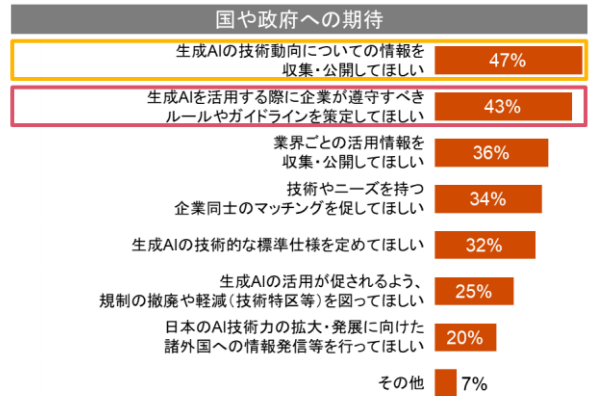
れるようになったと考えられます。これらを踏まえ、職解や役割を問わず、基礎的な技術とビジネスを理解したビジネストランスレーターを全従業員が目指すことにより、リスクコントロールを行った上での適切な生成 AI の導入効果向上につながると考えます。



n=912 1位回答のみを対象に集計

Q. 生成 AI の活用が進む中、それを取り扱う個人にはどのようなスキルが必要になると考えますか。

図表 6: 生成 AI 活用において最も必要となるスキル



n=912

Q. 生成 AI に関して、国・政府に期待することはありますか。
当てはまるものを全てお答えください。

図表 7: 国や政府への期待

4. もはや生成 AI 活用と無関係な業界は存在しない。「適用できるのか」ではなく「どう適用するか」の検討が重要

各業界の生成 AI への向き合い方の違いを明らかにするため、「前回調査の生成 AI に関する関心度」と「今回調査の生成 AI 活用の推進度」について業界横断で順位付けし、順位の変動を比較しました。また、生成 AI 活用に対する特徴を基に、業界横断で「パイオニア層」「躍進層」「期待向上層」「様子見層」の 4 つのグループに分類しました。



図表 8: 関心度・推進度の順位変動と業界層

生成 AI に対する理解促進や、AI 技術のマルチモーダル化(テキスト、画像、音声、プログラムなど複数の種類の情報を統合して処理すること)が進んだことを背景に、多くの生成 AI ユースケースが創出され始めたことで、生成 AI 活用と無関係な業界は存在しなくなったと見ています。ただし、業界や職種によってはオンラインでは十分に解決できないビジネスプロセスも存在するため、AI 活用による品質担保・リスクの解消など、固有のハードルが存在していると考えられます。「パイオニア層」、「躍進層」、「期待向上層」では、テキスト生成だけでなくプログラム生成・画像生成・音声生成など幅広いユースケースを検討しており、ビジネスプロセスに適した生成 AI 活用が進んでいると考えられます。今後はさらに、他の技術との組み合わせやガバナンス体制の組成、業務プロセス整理などもあわせて議論することが重要となります。

調査概要

調査目的: 企業における生成 AI の認知・関心・活用検討状況の実態および業務代替の可能性などを把握する

調査方法: 調査会社を活用した Web 調査

調査期間: 2023 年 10 月 13 日～10 月 16 日

調査対象: 売上高 500 億円以上の日本国内の企業・組織に所属する課長職以上の従業員で、AI 導入に対して何らかの関与がある方(意思決定、企画検討など)

※売上高、役職、AI 導入への関与の項目は今回の調査より追加。前回調査との比較を行う際は、同じ調査対象条件で前回調査を再集計しています

有効回答: 912 件

ダウンロード先 URL : https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/generative-ai-survey2023_autumn.html

※1 「生成 AI に関する実態調査 2023」 <https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/generative-ai-survey2023.html>

以上

PwC コンサルティング合同会社について

www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwC Japanグループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 11,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.